

2025年3月期第3四半期決算説明資料



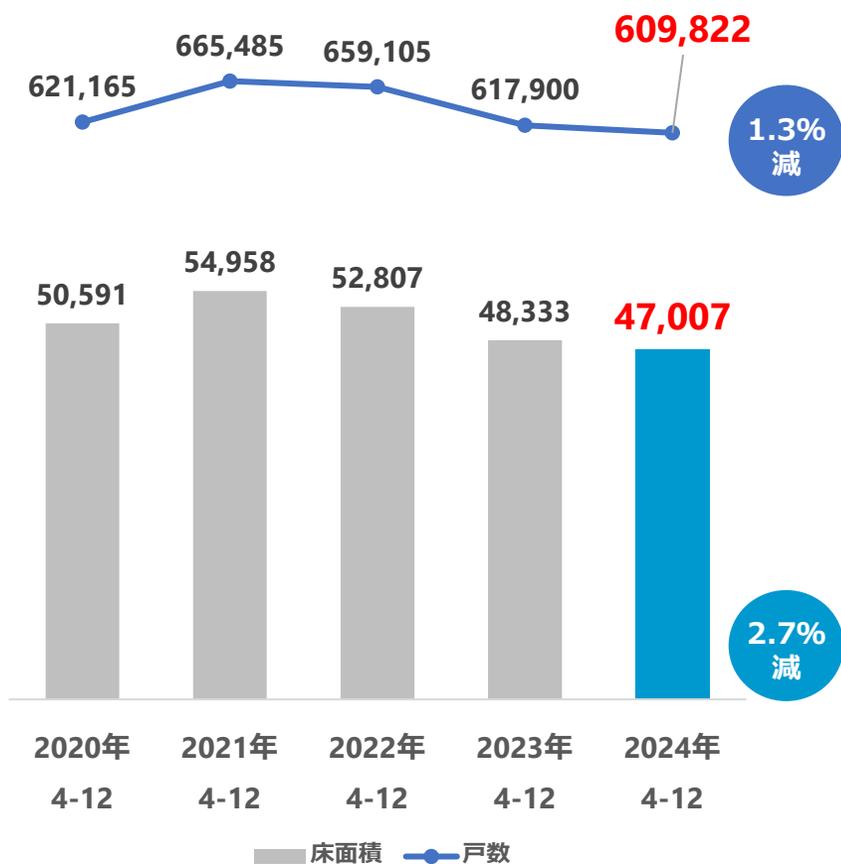
2025年2月13日

経営戦略本部 広報・IR推進室

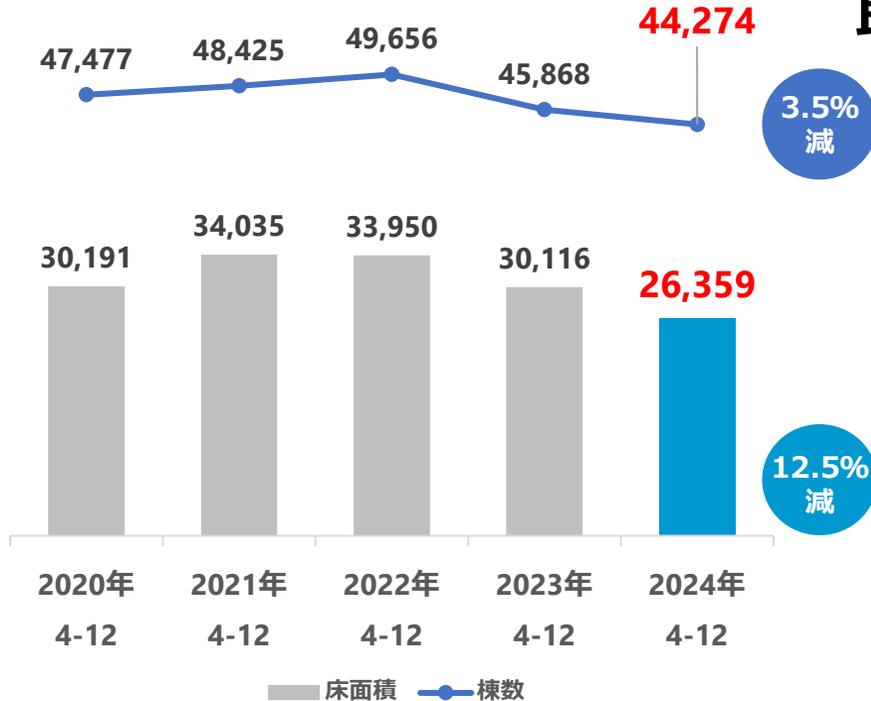
地球を、クマなく想う。 — 未来の地球を想い、今わたしたちにできることを考える。 —

新設住宅・民間非居住建物着工数推移

新設住宅着工戸数 (単位：戸、千㎡)

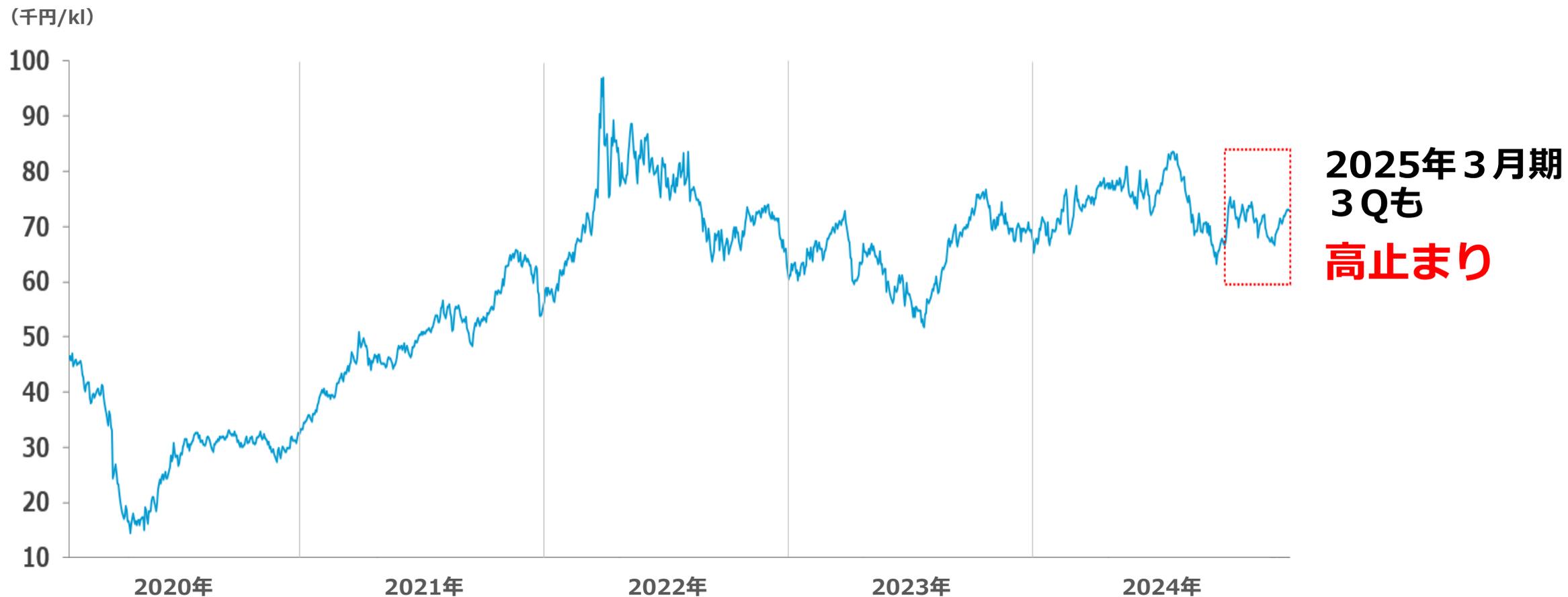


民間非居住建物着工数 (単位：棟、千㎡)



新設住宅着工戸数・
民間非居住建物着工数、
床面積 共に
前年同期比
減少

ナフサ価格推移



連結決算の概要

(百万円)	2024年 3月期3Q	2025年 3月期3Q	差異	増減率
売上高	30,299	30,089	△ 210	△ 0.7%
営業利益 (営業利益率)	1,490 (4.9%)	1,269 (4.2%)	△ 221 (△0.7%)	△ 14.8% -
経常利益 (経常利益率)	1,756 (5.8%)	1,571 (5.2%)	△ 185 (△0.6%)	△ 10.5% -
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (四半期純利益率)	1,423 (4.7%)	1,053 (3.5%)	△ 370 (△1.2%)	△ 26.0% -

(売上)

今後も持ち家、分譲住宅着工の減少傾向が続くと予測される中、住宅関連では、断熱などをテーマにリフォーム分野の強化を図りつつ、非住宅分野では、将来の成長につながる新たな事業領域の拡大に注力した結果、断熱製品が伸長するとともに、住宅関連以外の分野での復調と新規分野の開拓が進んだことと合わせて住宅関連部門の落ち込みをカバー。

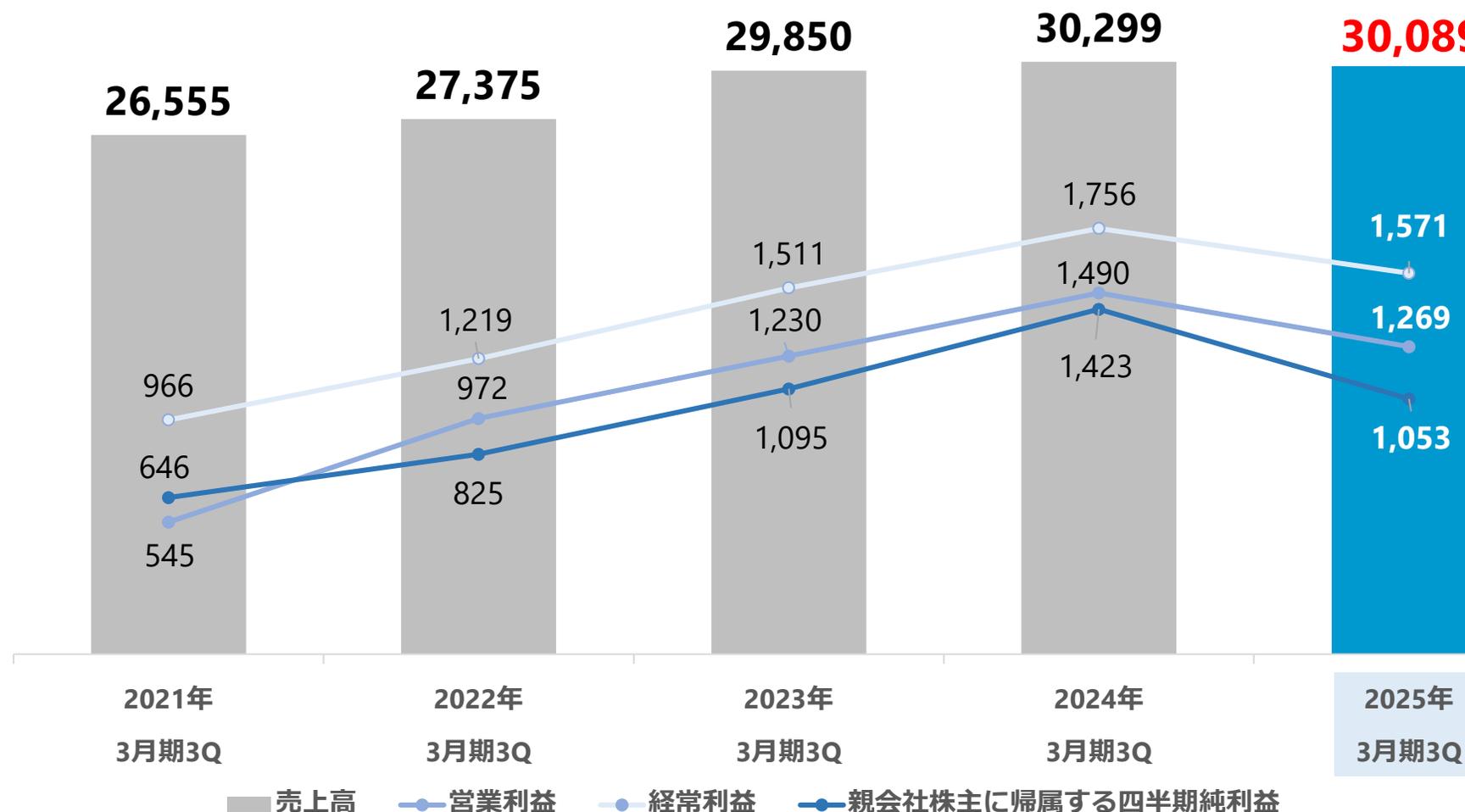
(利益)

更なる財務健全化とキャッシュ・コンバージョン・サイクル短縮化の観点から棚卸資産評価の適正化を進める中で評価減1億45百万円を計上した影響で、営業利益、経常利益、親会社に帰属する四半期純利益ともに前年同期比減。

連結決算の推移

▶ 直近5年の売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益の推移

(単位：百万円)



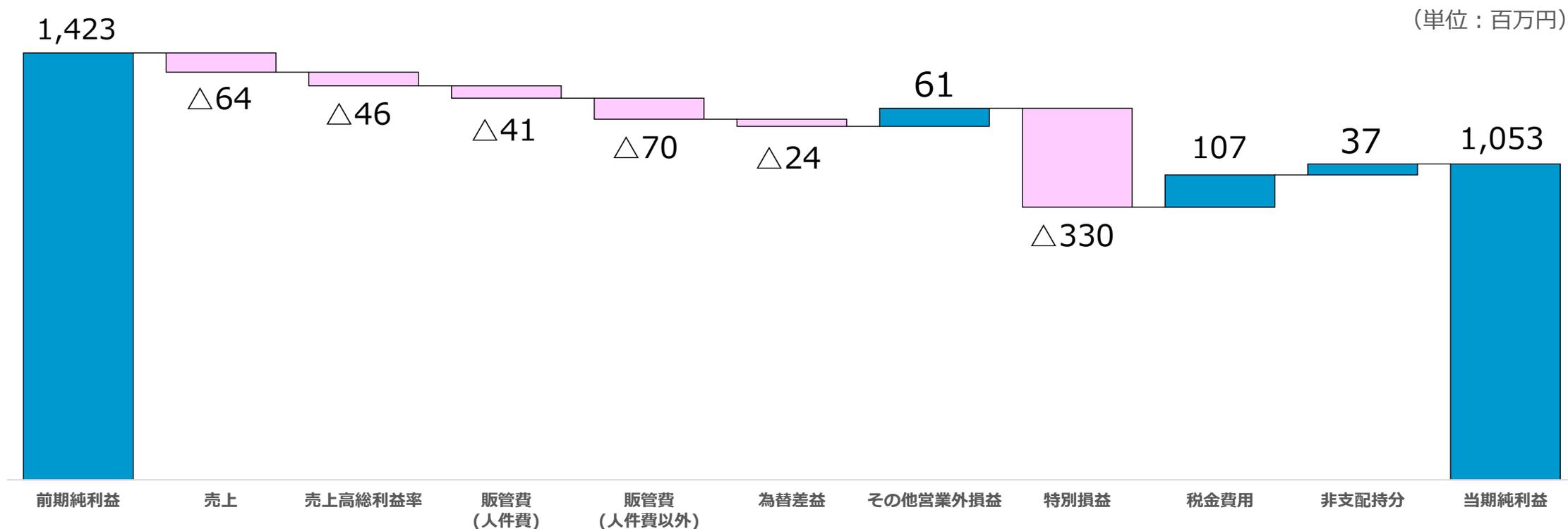
**売上高は前年同期比
210百万円 (0.7%) 減**

前連結会計年度の新基幹システム導入に伴い、当中間連結会計期間より棚卸資産に係る収益性の低下の状況をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため評価方法を変更。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上原価が**1億44百万円増加**し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ同額減少。

連結純利益前年比較

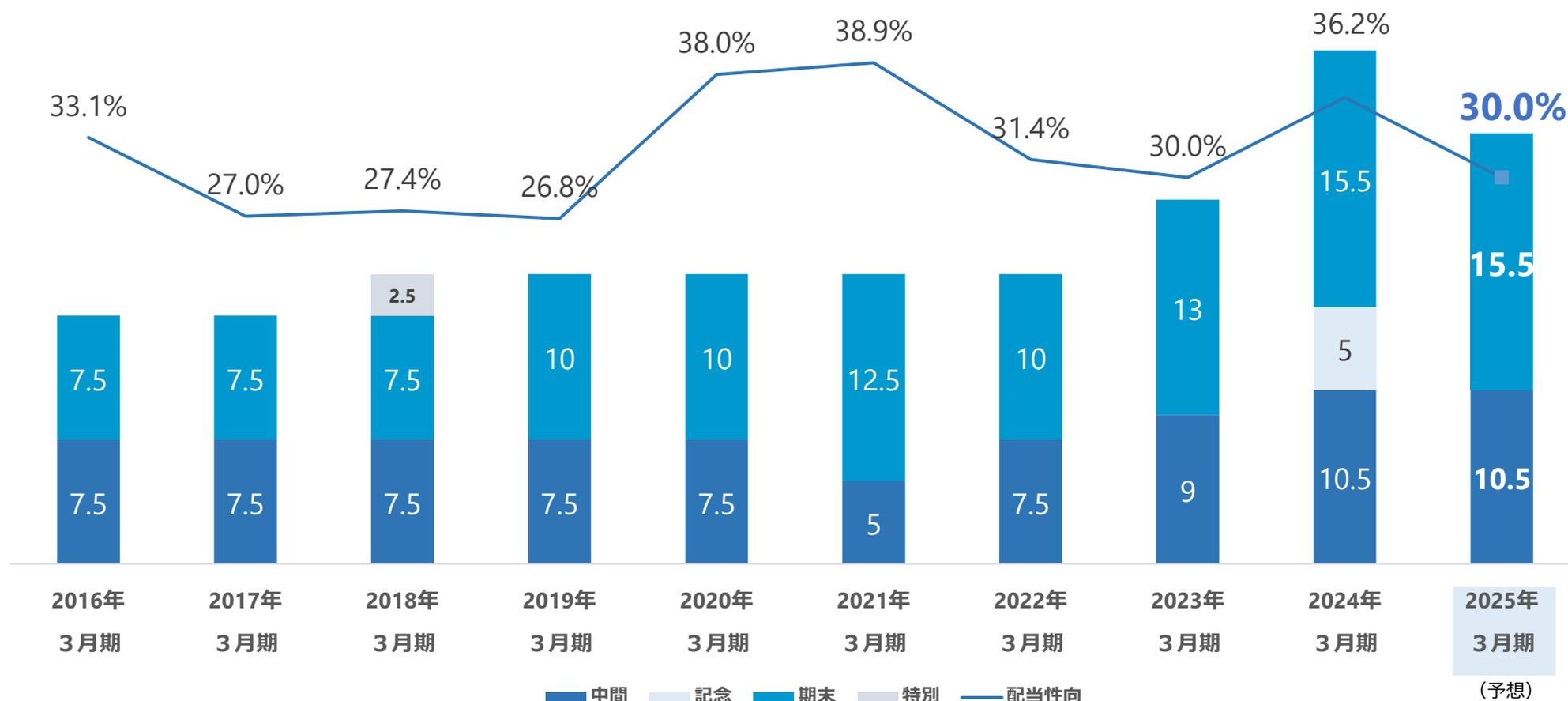
- ▶ 売上総利益：売上が前期比210百万円（0.7%）減少したことにより、64百万円減少
- ▶ 売上高総利益率：前期比0.1%低下したことにより、46百万円売上総利益が減少
- ▶ 販管費：前期比111百万円（主に人件費、減価償却費）の増加
- ▶ 特別損益：一過性の費用として、製品補償費を84百万円計上 ※前期は退職給付信託返還益が264百万円



配当の推移

▶ 直近に公表されている配当予想から**修正なし**

▶ 2025年3月期配当（予想）：**年間配当金 26円00銭（配当性向30.0%）**



セグメント別の連結売上状況

セグメントの名称	売上高 (百万円)	構成比	事業概況
建材事業	19,589	65.1%	住宅分野では、新築、リフォーム問わず求められる高断熱化に対応した高性能断熱材『フェノバード』が堅調に推移。一方で、持ち家・分譲戸建の大幅着工減という市場環境から、汎用品は売上が減少。非住宅分野では、工場・倉庫向け商品群『PLANTOOL』が好調な伸びを示す。ETHICAL DESIGN WEEK TOKYO2024をはじめとした展示会へ出展し、環境配慮型商品ブランド「Fukuvalue」のプロモーションを強化。
CSE事業	7,605	25.3%	建築資材系OEM品は新設住宅着工の低迷による影響を受けたが、顧客の課題解決に向けた新規スペックインの提案が功を奏し、厳しい市場環境の中でも前年並みの売上を確保。非建築資材系OEM品は、バスなどの大型車両向け部材が引き続き好調に推移したほか、業務用冷蔵庫向け部材や事務機器部材も順調に伸長。また、継続的な取り組みとして、新たに進出した領域における新規スペックイン強化が着実に成果を上げ、売上増に寄与。
精密事業	1,242	4.1%	主力の車載向け部材が自動車の減産や中国市場の販売不振という厳しい環境に直面したが、この課題を乗り越えるべく積極的に取り組んできた非車載向け部材でのエンジニアリングセールスが大きな成果を上げ、その結果、車載向け部材の減少分をしっかりとカバーし、さらに売り上げが大きく伸長。
グローバル事業	2,481	8.2%	米国現法の建材ブランド製品が一時的に伸び悩み、また、日本市場における需要低迷によりベトナム・タイの各現法の建材ビジネスも一時的に低調。しかし、このような環境下でも、ASEAN地域での建材販路拡大に向けた活動を積極的に推進し、販売チャネルの拡大に向けた基盤を強化。また、米国現法の車載OEM品は順調に売上を伸ばしており、今後のさらなる販売拡大に向けた取り組みを強化。
報告セグメント計	30,917	102.8%	
その他の事業 (調整額)	75 △903	0.2% △3.0%	
四半期連結 損益計算書計上額	30,089	100.0%	

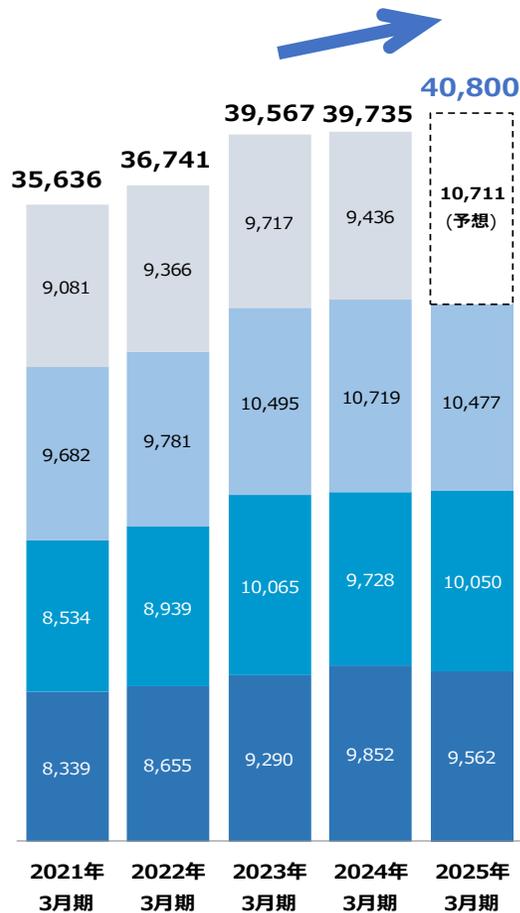


※ 調整額は、セグメント間取引消去によるもの。

四半期ごとと業績推移と通期業績予想 (連結)

売上高推移

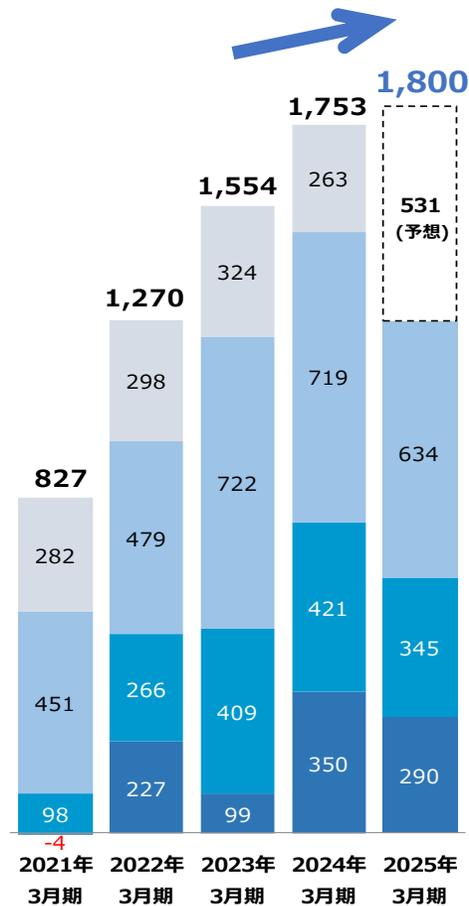
(百万円)



■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

営業利益推移

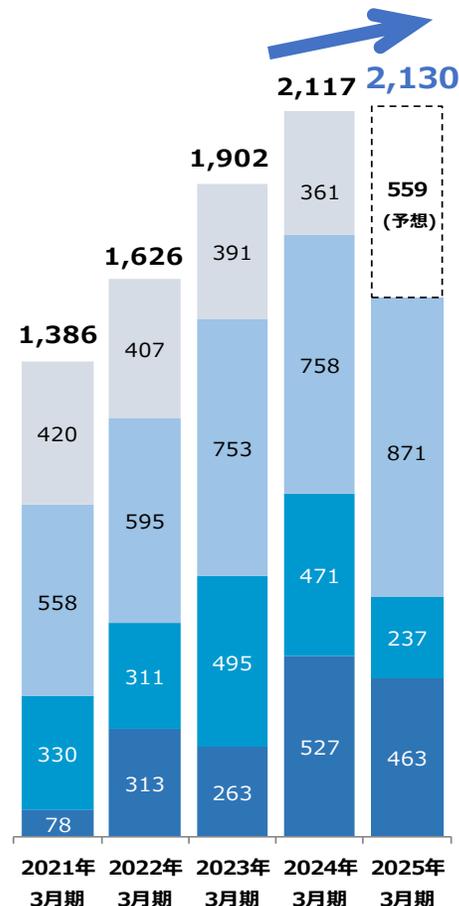
(百万円)



■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

経常利益推移

(百万円)

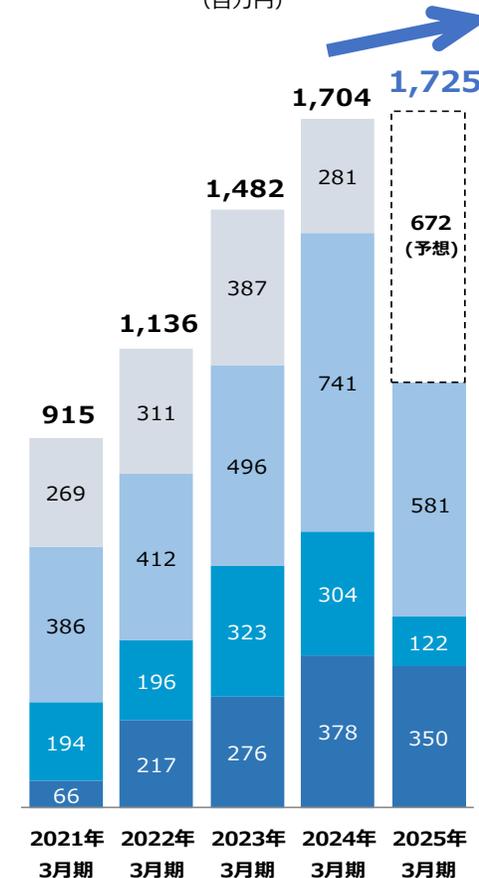


■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

親会社株主に帰属する

当期純利益推移

(百万円)



■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	科目	2024年3月期	2025年3月期 3Q	増減	主な増減要因
流動資産	流動資産	35,303	34,909	△ 393	売上債権△279、商品及び製品△447
	うち 現金及び預金	11,203	10,930	△ 274	
	うち 棚卸資産	5,848	5,488	△ 360	
	固定資産	18,773	18,496	△ 278	長期前払費用82、投資有価証券△402
	うち 有形固定資産	8,361	8,260	△ 101	
	うち 無形固定資産	800	760	△ 40	
	資産合計	54,076	53,405	△ 671	
流動負債	流動負債	14,229	13,329	△ 900	仕入債務△570、賞与引当金△309
	うち 支払手形及び買掛金	10,299	8,630	△ 1,669	
	うち 短期借入金	93	79	△ 14	
	固定負債	2,685	2,663	△ 22	繰延税金負債34、リース債務△53
	うち 長期借入金	-	-	-	
	負債合計	16,914	15,992	△ 922	
純資産合計	純資産合計	37,162	37,413	251	利益剰余金487、自己株式の取得△166
	うち 非支配株主持分	831	861	30	
	負債純資産合計	54,076	53,405	△ 671	

2025年3月期3Q

自己資本

36,552百万円

自己資本比率

68.4%

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年3月期3Q	2025年3月期3Q	増減
売上高	30,299	30,089	△ 210
売上原価	21,141	21,040	△ 101
売上総利益	9,158	9,048	△ 110
販売費及び一般管理費	7,669	7,780	111
営業利益	1,490	1,269	△ 221
営業外収益	300	333	33
営業外費用	34	31	△ 3
経常利益	1,756	1,571	△ 185
特別利益	265	38	△ 227
特別損失	1	104	103
法人税等	517	410	△ 107
四半期純利益	1,503	1,096	△ 407
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,423	1,053	△ 370

2025年3月期3Qのトピックス

非住宅向け商品ラインナップの拡充

新商品 屋外家具ブランド
『Fandaline(ファンダライン)』に新アイテム
3種類を追加 (2024年10月)

アイシャベンチ



イムラベンチ



アンドリュベンチ



新商品 結露対策の軽量断熱パネル
『シズクリア不燃』を発売 (2024年11月)



PR活動の推進

展示会 「JAPAN BUILD TOKYO」に出展
(2024年12月)



特設サイト 機能性樹脂 専用ホームページを公開
(2024年12月)



2025年3月期3Qのトピックス

多様な“人財”の活躍

人的資本

退職者向けの公式ネットワーク

「アルムナイネットワーク」を導入

(2024年11月)

“多様な人財”の活躍を図るため、アルムナイネットワーク（※アルムナイとは「卒業生」を意味する言葉）を導入しました。当ネットワークをプラットフォームとして、退職した社員等との協働やカムバック採用などを推進していきます。

機動的な資本政策の遂行

自己株取得

自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による

自己株式の取得（2024年11月）

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため、自己株式の取得を行いました。

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 350,000 株
- (3) 取得価額 258,300,000 円

サステナビリティへの取り組み

環境対策

福井県が発行する

「グリーンボンド」へ投資（2024年10月）

福井県が取り組む環境対策に賛同し、県が発行する「グリーンボンド」（福井県令和6年度第6回公募公債（グリーンボンド））に投資を行いました。本債券は、環境改善効果を有するプロジェクトに充当先を限定した資金調達のために発行される債券です。本債券の発行による調達資金は、福井県が取り組む環境改善効果のあるグリーン化事業に充当される予定です。

資源循環

第47回全国育樹祭に

『ファンダライン』ベンチを寄贈

(2024年10月)





本資料に記載されている業績予想や将来予測等は、リスクや不確定要因を含みます。実際の業績や結果は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。

本資料に記載されている情報は、情報の提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。

当該情報に基づいて被ったいかなる損害に関しても、その理由の如何に関わらず一切の責任を負うものではございません。

お問い合わせ先： 経営戦略本部 広報・IR推進室 (0776-38-8415)